

日本科学者会議

京都支部ニュース 7月号 No.473

2023年7月14日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町 95-3 延寿堂南館 3 階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL : <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/>

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名：四四八（読み ヨンヨンハチ） 店番：448 預金種目：普通預金 口座番号：0280018

目次

- ・第54回全国定期大会 2日目（6/11）の報告……………2
- ・『日本の科学者』読書会6月例会（6/20）の報告「民主主義の基盤としての地域アーカイブズ」……………4
- ・「平和のための京都戦争展 2023」と核廃絶ネットワーク京都の企画案内……………9
- ・「平和の準備を広げようー京都の市民と大学人のつどい・2023年夏ー」の案内……………10
- ・福島原発事故被害者救済のための署名のお願い（福島原発事故による甲状腺被ばくの真相を明らかにする会）……………11
- ・支部主催・関連行事案内……………13
- ・支部幹事会だより……………13

<新年度会費の早期納入願い>

4月1日から新しい会計年度が始まりました。同封しました郵便振替用紙に記載の金額が請求額になります。この郵便振替用紙を使って納入をお願いいたします。過年度の未納会費がある方は、その分も請求させていただいております。なお、全国本部への会費納入は、月ごとに登録支部会員全員の本部会費を、その月までの既納入者の会費で納入していますので、早期に会費納入がないとやり繰りが大変なこととなります。今年度会費の早期納入にご協力くださるよう切にお願い申し上げます。（支部財政担当・細川）

第 54 回定期大会 2 日目 (6/11) の報告

京都支部代議員 前田耕治

5 月 27 日の 1 日目に次いで、6 月 11 日に全国定期大会 2 日目がオンラインで開催された。京都支部からは、前田代議員、細川代議員および竹中全国幹事が出席した。

●2023 年度予算案の提案と質疑

収入としては、繰り越しの減による昨年比 500 万円の減であった。支出としては、昨年に引き続き、事務所維持費 200 万円を積み立て、事務局長が連帯保証人となるための保証金 400 万円が確保された。保証金が不要となる法人格を得る努力はできないのかという質問に対して、執行部からは、努力してまで一般社団法人等の法人格を得る意味はなく、過去の大会で法人格取得を取らない確認をしているとの回答があった。

前田から、繰り越しが 500 万ほど減っており、このままでは、2 年後には赤字になるのではないかと質問したのに対して、執行部からは、コロナからの活動再開で支出が増えていますが、活動資金（回収金）からの繰り入れができるので、当分の間大丈夫との回答であった。

予算案は全員賛成で承認された。

●総合討論（午前、午後の主な意見を抽出）

・執行部から、継続審議の編集委員長の任期について、次期幹事会で規則化するかどうか、議論していく。

・方針案に戦争・平和に関する記述がないという指摘があり、「私たちは日本国憲法に則り、武力行使に依らない平和の実現」という文言を入れることが提案された。

・困難支部の活動について、会誌を全国事務局から直送しているが、費の全国分と支部分の会分別が煩雑となると指摘された。

・(神奈川支部) 若い人に事務局長を交代後、活発化している。突然の米軍揚陸部隊の横浜基地化に対して、基地撤回の新しい請願署名を計画中である。

・(沖縄支部) 分会に基づく幹事会が維持できなくなり、拡大幹事会体制で運営している。できる限り定期的に研究集会を持つようにしている（オンライン活用）。各会員が会員拡大の意識を持つように努めているが、なかなか結果にはつながっていない。

・(研究企画部長)「バーチャル大学院(仮称)」の名称を「JSA 学際研究・市民科学発展プログラム」に変更した点について、WG での積み重ねの結果であり、やりながら実態を積み重ねる「予備実験」を優先していく。今後は、プログラム事務局が進める。

・(京都支部) 支部大会で現役教員のつながりが重要との指摘があり、分会活動が止まっている大学の現役教員の再組織化を検討中。

・(東京支部) 労働者と研究者の経済・企業・労働と賃金に関する共同研究会(労研)の活動を数年間続けている。国際的にみて異常な賃金切り下げの現状があり、非正規労働者の爆発的な増加に対して、政府の政策は欺瞞的であり、地方では自民党内にも賃上げの意見が上がる。労働組合と接点がある JSA が連帯して戦うことが重要で、会員拡大にもつながる。

・(東京支部) 東京支部HPに「東京支部会員の多様性の尊重と人権保障に関する宣言」を掲載した。支部幹事の勉強も必要であり、1年間かけて基本的態度や具体的事例を積み上げる。JSA全体でも問題にすべきではないか。

・(岡山支部) オンラインの活用例はないかとの質問に対して、年8回「よもやま話の会」を開催している。対面で20人あまりの参加者がオンラインで減少したが、講師は全国各地から招待できるので、参加者が増えつつある。

・(沖縄支部) オンラインに慣れていない会員のために、マニュアルを作った。

・(三重支部) 非常勤組合で無期転換の団体交渉を行い、三重県に不当労働行為で提訴した。裁判では、授業コマの消滅は労働契約の終了を内包するとの見解が示された。

・(東京支部) 非常勤講師にかかる裁判で専修大学の例として、非常勤講師が研究者かどうか、10年任期が適用できるかが争われ、研究者でないという判断で無期転換ができた。別の例としては、業務として研究していないので、特例は適用できないとされたが、高裁逆転勝訴で最高裁で係争中。

・(埼玉支部) 理研の雇止め件。3月で380名の雇止め。チームリーダーの1名がJSA会員になって裁判で闘っている。地位が下がって神戸で2年間研究継続。大阪支部に所属。ほかに5名が裁判。3名はそのまま研究継続。2名は解雇、裁判継続。

・(千葉支部) 理研の委員長から、4月になって97名解雇と聞いた。JSAとしてできることは何か。理研の行動規範にある、研究の公開性などに反しているのではないかという声を外からあげたらどうか。内部からは監査を要求してはどうか。

・(三重支部) 市民的には非常勤研究者の不安定性は共有されていない。これを広めないと裁判でも勝てない。

・(岡山支部) 女性の活動について、非常勤は女性の比率が高い。女性委員会の最終調査報告をとりまとめ中。次のインタビュー調査として、女性管理職に注目している。8月19日に女性シンポジウムをオンラインで計画中。女性技術者研究者のメーリングリストを50名ほどで立ち上げた。男性でも参加可能であり歓迎する。

・(代表幹事) 新しい専門職が大学内で設けられて、権利が保護されていない問題がある。

・(滋賀支部) 学生向けのコンテンツをHPに掲載した。

・(東京支部) 会員拡大に『日本の科学者』を活用しよう。見本誌を継続的に届ける。

●活動方針案の採決が行われ、投票者中全員賛成で可決された。オンラインでは議場閉鎖ができず、出席者数と投票者数が一致しない。

●決議案の採決 2か所を微修正のうえ、投票者中全員賛成で可決された。学術会議やマスコミに送付することが確認された。

●59期役員(幹事・会計監査)の選出が行われ、幹事27名、会計監査2名が信任された。

●幹事会で選出された新役員が報告された。(敬称略、順不同)

代表幹事(立石雅昭, 山本富士夫, 志田陽子)

事務局長(竹内智)

事務局次長(山崎誠, 三木敦朗, 畑明郎, 椎名貴彦, 石井潔, 笹倉万里子)

編集委員長(長野八久)

●山本代表幹事より挨拶があり、閉会となった。

『日本の科学者』読書会 6 月例会 (6/20) の報告

5 月号 特集：民主主義の基盤としての地域アーカイブズ

標記例会が 6 月 20 日 (火) 15 時 30 分より 17 時 30 分まで Zoom を用いて行われた。参加者 8 名。特集より 3 篇の論文が取り上げられた。

神長 唯「大学における『四日市公害と環境未来館』の活用—公害資料館が地域にもたらす相乗効果」(報告：左近拓男)

本論文では、2015 年に誕生した四日市市立「四日市公害と環境未来館」が地域の「学びの場」として活用されていることが紹介されている。四日市大学による取り組みのみならず、今後の課題についても記している。

2022 年は四日市公害訴訟判決 50 周年 (1972 年 7 月 24 日、津地方裁判所判決・確定) であった。三重県四日市市では高度経済成長期、深刻な大気汚染公害とそれに伴う地域住民の健康被害が多く発生した。当時の公害にまつわる各種資料の収集・保存・公開、そして過去の記憶を正しくよみがえらせるための施設として地域に存在しているが、その中身については過去の経験から学び、その教訓を現代社会へとつなぐため、時代に応じて変化してゆく必要性が常に問われている。

この「未来館」は、過去の公害被害の経験と教訓を継承するための学習施設。警鐘を鳴らす「発信の場」。学び、発信するだけでなく、課題を共有する人々が集まれる「集いの場」でもある。四日市市民ひいては地域社会は、新たに「学びの場」「発信の場」「集いの場」という拠点を得た。四日市市の場合は、「現在進行形」の部分の有する側面が他の「四大公

害」地域と大きく異なる。今でもコンビナートが現役であることから、公災害リスクは払拭できず、コンビナートとのいわゆる「共存共栄」が四日市には常に求められる。市内の駅前に建設されたが、四日市湊や東海道といった地域社会の発展の歴史、まちづくりの変遷という文脈に四日市公害が位置づけられて捉えられるようになった。これは他の四大公害資料館と比べても一つの特長といえる。工場群が同じ場所で稼働しているという「現在進行形」の地域であるため、メッセージが出しにくいという課題が残る。

実際に起きた公害被害を記録・保存し、後世に伝えるための施設は、四日市市民が主役であることが望ましい。そこには地元の高等教育機関もふくまれる。公害資料館ができたことで、大学教育のあり方にも大きく影響を与えた。新たな「学びの場」の獲得により、学生は〈共感力〉をキーワードに、大学が立地する地域自体への理解や、座学で得た知識を深掘りし、〈想像力〉を働かせることが可能となる。四日市大学では、学び舎がある四日市をより深く知ることを目的とした「地域志向科目」を導入した。地域志向科目は「大学での学びを通じて地域の課題等の認識を深め、地域との結びつきを具体的に学び・実践する授業科目」として COC 事業の一環で登

場した。2016年段階で20科目が該当科目として認定された。地域と向き合う特色ある科目として環境情報学部には四日市公害関連科目が存在した。①「環境特殊講義」(2002年～)、②「四日市公害論」(2012年～)、③「四日市学」(2014年～)。これらの科目には留学生も多数参加した。

2014年10月、「四日市市と四日市大学との連携に関する協定書」が締結された。近接する4高等教育機関(四日市大学、鈴鹿工業高等専門学校、三重大学、名古屋大学大学院環境学研究科)との間にそれぞれ結ばれた連携協定書。公害資料館を環境教育・環境保全活動を推進する場として活用するための申し合わせ。夏季学生インターンの本格受け入れや、大学連携として夏に教員・学生ボランティアによる環境教育ワークショップ「四日市大学エコキッズ特別講座」などを実行に移す大きな促進要因となった。大学教育における公害資料館の活用例：協定締結後の「地域社会と環境」(環境情報学部選択科目)、館内見学を座学講義の総仕上げに用いた。2015年度は総合政策学部「環境政策」受講生との2学部合同で実施し、2016年度は経済学部「環境経済学」受講生と3学部計60名の合同学外実習に臨んだ。「四日市公害論」は環境情報学部の必修科目へと格上げされ受講生が倍増。「地域社会と環境」は学科の選択科目であったのが全学共通科目に発展し、全学生対象環境問題を学びに来た学生でなくとも履修ができるようになった。「四日市学」もバスに詰め込まれ連れ回されるのではなく、自ら公害資料館に向かう方式に変更した。

今後の問題としては、「地域アーカイブズとしての活用はだれがするのか」という問題がある。主要「語り部」3名を次々と失い、

「生の声」で経験を語る「語り部」の確保は未来館にとって喫緊の課題ではあるが、芳しくない。支援する担い手もまた高齢化してゆくことは避けられない。当事者による、また属人的な継承にはおのずと限界がある。専門職員の不在も問題である。コンビナート関連事業が今も多い四日市市の市立の施設であるため、強く踏み込み切れない。行政職員だけの体制だけでなく学芸員など専門職員を配置することで、収集・保存にとどまらない資料公開の整備を加速することが公害経験の継承には欠かせない。

林美帆「倉敷市水島の公害資料館開設とアーカイブズー水島資料交流館ができるまで」 (報告：大倉弘之)

倉敷市水島の公害資料館開設に関わってきた著者による実践記録である。著者は「西淀川・公害と環境資料館」の運営に関わった経験を活かした公害患者の主張と利用者のニーズの合意点を探りながらの活動からさらに進んで、潜在的利用者を開拓することも目指し「みんなの資料館」を目標に掲げている。

1960年代頃から全国的に公害が問題となり、4大公害裁判(水俣病、新潟水俣病、イタイタイ病、四日市大気汚染)が行われ、大気汚染に関しては四日市に続いて千葉・大阪西淀川・川崎・倉敷・尼崎・名古屋・東京で公害の責任を問う裁判が提訴された。水島臨海工業地帯では1956年にクラレ、1960年に三菱ガス化学が稼働、1961年に三菱石油と日本鉱業が石油生成を開始した。倉敷公害訴訟は1983年に提訴、1994年に原告勝訴、1996年に和解し、解決金の一部を元に2000年に水島地域環境再生財団(みずしま財団)が設立

された。水島には約4000人の認定患者がいるがあまり知られていないという。

公害の経験を伝える活動としては、西淀川では1996年の「あおぞら財団」設立時から資料整理・保存が進み公害資料館が2006年に設立した(四日市では2015年:神永唯論文参照)のに対して、水島では映像記録や野外を博物館と見立てるフィールドミュージアムの取り組みが先行していた。環境再生保全機構のWEBサイトへの倉敷公害訴訟コンテンツ掲載を契機として、2011年度からみずしま財団が資料整理を始め、それが資料館開設の基礎となった。その後「倉敷市公害患者と家族の会」の資料整理も進み、2021年には公開可能な段階になった。みずしま財団は公害資料館設立の計画を2007年から掲げていたが、2013年設立の公害資料館ネットワークに同財団が参加し、2019年に倉敷で連携フォーラムが開かれ、財団の取り組みを紹介する分科会開催、財団役員の出席を契機に資料館設立への気運が高まり、2022年10月に暫定的なミニ資料館として「みずしま資料交流館(愛称:あさがおギャラリー)」の開設に至った。

著者は、多くの人が利用する環境づくりに関して、「二重の難しさ」(地域の感情としての公害への忌避感とネームバリューがないなどにより地域外からの研究・教育目的での利用が期待できない)と、それへの対策として所蔵資料が被害者以外にも接点があることを示していく課題を挙げ、そのための媒体として発行している『水島メモリーズ』を紹介している。これは、地域の歴史をテーマ毎に伝える小冊子であり、作成にあたって「みずしま地域カフェ」を開設し、被害者だけでなく地域の人たちのストーリーを聞き、それを軸としながら、公害との接点を編み込んだ

歴史を提示するという。その特徴的な例として『水島こども食堂ミソラ♪編』が紹介されている。その背景としては1941年から軍用機を生産する三菱重工業水島航空機製作所が建設開始され、周りの社宅と共に急速に街が形成され、工場は空襲を受けたが空襲を免れた社宅に引揚者、空襲被災者、工場建設に動員された在日コリアンなどが居住することになり、生活困窮者が多かったことから1953年に水島医療生協が設立(1977年倉敷医療生協に改称)されていた。こども食堂の中心人物の一人が、この倉敷医療生協の水島協同病院でぜん息児童のケアをしていた父を持ち、子供の頃から公害で苦しむ同世代の子供たちの様子を肌で感じていたことなどの思い出と、公害に対する考えを「みずしま地域カフェ」で語った。ぜん息児童のケアとこども食堂では精神面を含め生活丸ごとの支援が必要という点での共通点が資料等から見出され、その内容が『水島こども食堂ミソラ♪編』に書き込まれた。この冊子が倉敷市の福祉業界の人たちに広がり、水島で公害があったこと、ぜん息児童をケアする取り組みがあったことが広く認識されるに至った。

資料館名に「公害」という言葉を入れるかどうか議論になったことも紹介されていて、現在も公害が続いていると思われたくないという地域の人たちの心情に配慮してその言葉は外したが、愛称の「あさがお」は大気汚染の指標となる水島公害の参加型調査に用いられていたもので、その調査資料を展示することで来館者に公害との関連が伝わるようになってきている。「見えないけれど、いつもそばに公害があった」ことを問いかけながら一緒に学んでいくような仕掛けが必要としている。

所蔵資料の収集に関しては、アーカイブズ機関との連携の経験が紹介されている。まず、岡山県立記録資料館とは、県資料館での資料展「昭和の公害対策」を水島でも巡回展として連携実施した。また、倉敷市歴史資料整備室からは、安藤弘志氏（1932-2007）による戦後の水島の写真を『水島メモリーズ』に提供を受けたり、所蔵している戦時中の写真を「みずしま資料交流館」の常設展示パネルとして活用することで、遠浅の浜辺が埋め立てられ三菱重工水島航空機製作所の工場と街が形成され空襲を受けるという国策で振り回された街であることが視覚的に示され、さらに資料館を出ると約 80 年前の三菱旧社宅が現存しているという。このように他機関との連携により、公害を含む「困難な過去」と地域の人たちをつないでいる。

最後に冒頭で掲げた「みんなの資料館」を目指す工夫が紹介されている。資料交流館の収納・展示用の木製書棚を「みんな」で組み立てるワークショップにより中・高生などと共に組み上げたことで、「私の資料館」と感じてもらいたいことを願い、また、市の社会福祉協議会の「くらしきご近所パントリー」（賞味期限の近い食品を困窮家庭に分配する拠点）に資料交流館を登録することで、普段は来ないであろう人たちが公害資料館を訪れ交流の輪が広がり、公害の経験が伝わることを願っているという。このような交流が「フォーラムとしてのミュージアムの実現」であり、「公害のない地域を育てる」と結んでいる。

報告者感想：岡山は報告者の出身地で、小学校の社会見学で水島コンビナートに行き明るい未来を想像させられたことを思い出す。そこでの公害問題は詳しくは知らなかった。本論文は資料館立ち上げ当事者の経験談で

あり、多くの工夫に満ちたエピソードは大変興味深かった。ただ、特集全体に関しては、テーマ中の「民主主義」について後の「座談会」でも論じられているが、負の遺産を残し語り継ぎ次世代が過ちを繰り返さないようにとの思いで取り組む地域のアーカイブ作りは、確かに民主主義の基盤の一つとなるであろうが、逆にそのようなアーカイブを構築し育てるには民主主義の基盤が必要という関係があると考える。現在進行形の福島原発事故被害に関しては、現地で被害のことを問題にすること自体がタブーになっていたり、被害を問題にすることを政府が風評加害などと攻撃し、加害企業が責任回避している状況の下で、被害者の間に深刻な分断が生じている。福島に関しては特集第 1 論文が扱っているがそこまでは踏み込んでいないようである。公害裁判などで一定の解決を見た場合とは異なり、そこには本論文での取り組みが向き合ってきた「地域の感情」などのより複雑な状況があり、アーカイブ以前の問題が大きく横たわっていると感じる。

柳田良造「小樽運河問題一解けない疑問」（報告：前田耕治）

本論文は、小樽運河保存運動のアーカイブである『小樽運河保存の運動』（小笠原克氏編集）に基づき、運河埋立を推進する行政側と運河保存を目指す市民側の「つくられた対立の構造」について論考したものである。「対立の構造」や「解けない疑問」の検討に入る前に、本文では、事象の時系列がわかりにくいので、いったん事実経過を整理してみた。

1966 年 小樽市議会で都市計画が決定。「臨港線」という 6 車線の新道路で市内渋滞を緩和。幅 40m の運河の完全埋立と 100 棟の

石造倉庫の解体を伴う。

1973年「小樽運河を守る会」が発足。陳情に市側は門前払い。「運河と石造じゃ、メシが食えない」「道路は恩恵をもたらすが、使用済みの遺物を保存してもメリットはない」

1974年 文化庁文化財建造物保護課長「(1973年の予備調査の結果) 運河周辺の建造物はユニークなものであり、文化財として極めて価値が高い」

1975年 前助役の志村市長が当選、稲垣市長から交代。当初は話し合い重視の姿勢。

1977年 志村市長は「これ以上待てない」と、「守る会」抜きで、工事推進のための単独調査に踏み切る。

1978年 運河周辺でのポートフェスティバルに2日間で10万人が集う

1983年 「臨港線」の道路工事は運河の手前まで一部開通。

1986年 北海道知事の折衷案により、臨港線沿いの北運河は半分が埋め立てられ20mの幅が残り、道路は4車線となり、埋立部分はポケットパークや散策路となった。臨港線が折れ曲がった先の南運河は幅40mのまま残された。

「解けない疑問」とは、2022年に放送されたNHK北海道スペシャル「証言ドキュメント“小樽運河は守れなかった”」のなかで、ディレクターが感じた疑問であったようだ。それは、1973年からの10年の攻防のなかで、多くの関係者が心の中では運河を残したいとの思いを抱いていたのに、実現した小樽運河の姿は、保存派も道路派も望んでいたものとは違う空間になったことを指している。

著者の言う「対立の構造」を要約する。開発が進む札幌市に比べて斜陽化が明らかな小樽市とその経済界の焦りが背景となり、そ

こに札幌オリンピック誘致による国の補助が好機となり、臨港線で市中心部と札幌道をつなげる計画が持ち上がった。それに対して、「小樽の歴史がなくなる、小樽が小樽でなくなる」という危機感から、「守る会」が発足して小樽市に運河保存を陳情するようになったのが、直接の対立である。

市長の交代が絡みつつも対立は解決せず、市側の強硬姿勢が強まった中で、起きた変化が、オイルショックからの経済成長一辺倒の終焉と、まちづくりにおける価値観の転換であったと著者は述べる。国内の文化財保存の分野でも変化が出始めた。「守る会」も渋滞緩和の道路については対案ルートを出し、実際に余市までつながる自動車道が実現している。

市民の側は、1978年に、のちに16年間続くポートフェスティバルに2日間10万人が集い、「運河と石造倉庫を生かしたまちづくりへの見える化」への関心が高まるようになった。北大足達教授の発言が印象的である。「埋め立てによって失われるのは、単なるドブ臭い『現在の』運河ではなく、運河を新しい姿で生かした町づくりの可能性だ」という認識が(小樽市側に)欠けている

これらの運河を生かした町づくりに対して、市側は「もう時間がない」と、「可能性」に蓋をする姿勢に終始した。最終的には、横路北海道知事の仲介で妥協の産物を生み出すことになった。

著者は、「時間がない」という小樽市の姿勢と対照的な例として、まちづくりには時間がかかるべきという埼玉県川越市一番街の蔵造りの街並み保存の例を紹介した。同じような道路拡幅計画に対して、市の計画から37年、専門委員会の調査開始からも14年をかけて、

道路拡幅と町並み保存の両立を成しえた例として比較している。「遅れたがゆえに新しい時代の流れに乗る」ことができたという評価である。

この川越の例に対して、小樽市は、「時代に逆行し、焦って、現実に目を閉ざし、考えることなく突き進んだ。小樽運河問題とは時流に抗い、新たな時代の到来にも目を閉ざし、遮二無二進んだ結果、『異形』のかたちを生み出した」と結んでいる。

<参加者間の意見交換>

近年、観光で賑わう小樽を訪れた報告者から、一見観光地として成功しているようにみえるが、「異形」を生み出したという著者の評

価について、他に小樽を見た人の意見を聞きたいという問いかけがなされた。

それに対して、小樽を知る参加者からは次のような意見が出された。運河の埋め立てられなかった倉庫側は観光客には歩きづらい形となっている。埋め立ててできた幹線道路は、反対側の種々の建物と運河を分断するような形になっている。まちづくりとしての専門的検討がなされたとは言い難い。温泉街として大手資本により昔ながらの旅館がさびれた別府と似たところがあり、うまく昔の風情を残して成功した湯布院とは対象的であり、観光地の至る所に成功例と失敗例がある。

「第 43 回 平和のための京都の戦争展」と核廃絶ネットワーク ー 京都主催企画の案内

開催期間：8月1日（火）～6日（日） 9:30～16:30（最終日は16:00 終了）

会場：長浜バイオ大学京都キャンパス（京都市上京区河原町広小路上る
市バス「京都府立病院前」下車すぐ）

同戦争展は各種団体が参加して実行委員会形式で運営しています。日本科学者会議京都支部は「核廃絶ネットワーク京都」（通称 反核ネットワーク京都）の一員として実行委員会に加わり、下記の企画を出展しています。奮ってご参加ください。すべて入場は無料です。

● 講演「「迫りくる核戦争の危機と私たち 核兵器廃絶と9条の世界化を」

日時：8月2日（水）13時30分～15時ごろ

会場：長浜バイオ大学京都キャンパス 1F 大講義室

平和のための京都の戦争展会場（京都市上京区河原町広小路上る）

講師：大久保 賢一氏（日本反核法律家協会会長・核兵器廃絶日本NGO連絡会共同代表）

内容：前半1時間は大久保さんの講演、後半30分は大久保さんと KNOW NUKES TOKYO
メンバー若者との対話

事前申し込みは不要です。ハイブリッド開催とします。

Zoom でご参加の方は、ミーティング ID: 820 8535 0113 パスコード: 988046

- パネル展示「もっと知ろう！核兵器禁止条約」
戦争展期間中、戦争展会場 2 階ロビーにて常設展示
- (サテライト企画) 映画上映会
「放射線を浴びた X 年後 III サイレント・フォールアウト 乳歯が語る大陸汚染」
日時：8 月 23 日 (水) 18 時 30 分～ (開場 18 時) 上映時間 96 分
会場：龍谷大学響都ホール (京都市南区東九条西山王町 31 アバンティ 9 階)

8・1 講演集会案内：平和の準備を広げよう — 京都の市民と大学人のつどい・2023 年夏 —

日 時：2023 年 8 月 1 日 (火) 18 時 30 分から (20 時 30 分終了予定, 18 時開場)

場 所：龍谷大学響都ホール校友会館 (京都駅八条口・アバンティ 9 階)

その他：参加費無料, 事前申し込み不要. 新型コロナウイルス感染症の対策にご協力ください。

ロシアによるウクライナ侵略, 「台湾有事」の喧伝, 「安保 3 文書」の改定と大軍拡, ……とわたしたちは今, 歴史的な岐路に立たされています。このような時に求められているのは, 「戦争の準備ではなく, 平和の準備」です。

2015 年の戦争法案 (安保法制) 以来, 京都の大学関係者は, 市民のみなさんとのささやかな共同を進めてきました。これまでの歩みをより広げていくために以下のような「つどい」を企画しました。ぜひ多くの方々にご参加いただきますよう呼びかけます。

【お話】

秋林こずえさん (同志社大学グローバル・スタディーズ研究科)

秋林さんもメンバーとして参加して策定された, 平和構想提言会議「戦争ではなく平和の準備を— “抑止力” で戦争は防げない—」についてご紹介いただきます。

【情勢報告】

奥野恒久さん (京都憲法会議)

【アピール】

倉本芽美さん (KNOW NUKES TOKYO)

「政治・社会・経済……多様な視点で、核兵器廃絶への自分の役割を模索する空間」(KNOW NUKES TOKYO) に所属しながら、関西を中心に活動されている学生、倉本さんに語っていただきます。

長岡信行さん (KBS京都アクセスクラブ)

全国で唯一の市民と放送労働者が共同した番組 (KBS京都ラジオ) づくり。学術会議の会員任命拒否、「安保3文書」の改定から北陸新幹線延伸問題、北山エリアの再開発まで、市民の目線で幅広く取り上げているユニークな取り組みについて語っていただきます。

有地淑羽さん (核廃絶ネットワーク京都・アボリション2000)

1995年、核兵器を裁く国際司法裁判所(ハーグ)に京都生協から代表派遣され、その後も、核兵器禁止条約を作る運動に参加し、京都で反核運動をする団体の一員として取り組まれています。

主催：京都の市民と大学人のつどい実行委員会 (連絡先：細川孝 hosoyanhp@yahoo.co.jp)

協力：核兵器廃絶ネットワーク京都、京都憲法会議、京滋地区私立大学教職員組合連合、
日本科学者会議京都支部、民放労連京都放送労働組合

福島原発事故被害者救済のための署名のお願い

福島原発事故による甲状腺被ばくの真相を明らかにする会

この度、「福島原発事故による甲状腺被ばくの真相を明らかにする会」で、福島県の「福島原発事故被害から健康と暮らしを守る会」による、福島原発事故被災地域の「医療・介護保険料及び医療費の減免措置」継続と国の責任による原発事故被害者への「健康手帳」交付を求める署名に協力することになりました。京都支部の皆様にも協力をお願い致します。署名の趣旨は同封の署名用紙に記載の通りですが、「明らかにする会」代表からの要請文を下記に掲載致します。(大倉弘之：お問い合わせは okurahi@icloud.com まで)

福島原発事故の被曝の被害を案じる皆様へ

私たちは「医療・介護保険料及び医療費の減免措置」見直し政府方針撤回と措置継続、国の責任で全ての福島原発事故被害者に「健康手帳」(医療費無料化等) 交付を求める署名に賛同し、

協力しています。全国の皆様のご協力を訴えます。

福島原発事故による甲状腺被ばくの真相を明らかにする会

(代表 山田耕作 kosakuyamada@yahoo.co.jp)

私たちは「福島原発事故被害から健康と暮らしを守る会」によって提案されている署名に賛同し、協力しています。

私たち「明らかにする会」の小児甲状腺がんの発生率の評価によると、福島県の甲状腺被曝線量はチェルノブイリでも汚染の高いベラルーシ・ゴメリ州やウクライナの原因周辺の避難区域に匹敵する汚染であることが明らかになりました。小児甲状腺がん多発は原発事故によるものであることは間違いありません。さらに原発事故後、周産期死亡率や低出生体重児が増加したことも明らかとなっています。日本の広い地域で福島原発事故による様々な健康被害が起きていると思われまます。ところが政府は、東日本大震災・原発事故後、避難区域に継続していた「医療・介護保険料及び医療費の減免措置」を、避難解除 10 年を目途に廃止する方針を決めました。このような理不尽な決定を断固として認めることはできません。事故以来、被害者は放射線汚染と被曝、健康への懸念、奪われた生業と生活など長期にわたって苦しんできました。この責任は東京電力と国にあります。私たちは、被害者と共に、今回の政府の「医療・介護保険料及び医療費の減免措置」の廃止方針を撤回することを要求します。さらに、それに留まらず、原発事故被害者全員に無料の医療等を保障する「健康手帳」の交付を求めます。この署名に対して、全国の皆様の賛同とご協力を訴えます。

なお、記入済みの署名用紙は、郵送料等のご負担をお掛けすることになりますが、京都支部宛に送付をお願い致します（可能な方は、市役所近くの支部事務所の郵便受けに直接ご投函頂いても結構です）。

宛先：〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町 95-3 延寿堂南館 3 階

日本科学者会議京都支部

（河原町通から二条通りを西に入り KINEEL 京都店という洋菓子店のあるビルの右端に郵便受があります）

事務所の地図：<http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/jsakmap.html>

また用紙追加が必要な場合、お手数ですが「明らかにする会」の WEB サイト

(<http://fukushimakkyoto.namaste.jp/akiraka/>) からダウンロードできますので、印刷してご利用頂きますようお願い申し上げます。

支部主催・関連行事案内

1. 京都支部 7月読書会(ZOOM)

日時:7月18日(火)15:30~17:30

特集 2023年6月号「教育の自由, 学ぶ権利を取り戻す」

<https://us06web.zoom.us/j/88574803960?pwd=NFcrRUR1QkppTnhKMmw3VDBSUCtQUT09>

ミーティングID: 885 7480 3960

パスコード: 850770

2. 「2023年第43回平和のための京都の戦争展」 主催 同戦争展実行委員会

日時: 8/1(火)~8/6(日) 9:30~16:30(最終日は16:00終了)

会場: 長浜バイオ大学京都キャンパス(京都市上京区河原町広小路上る市バス「京都府立病院前」下車すぐ)

3. 講演会「迫りくる核戦争の危機と私たち 核兵器廃絶と9条の世界化を」

主催: 戦争展実行委員会・核廃絶ネットワーク京都主催

日時: 8月2日(水) 13時30分~15時(予定)

会場: 長浜バイオ大学京都キャンパス 1F 大講義室

講師: 大久保 賢一氏

1時間の講演後, 30分は大久保さんとKNOW NUKES TOKYOメンバー若者との対話

参加費無料, ZOOM視聴可:ミーティングID: 820 8535 0113 パスコード: 988046

4. 核廃絶ネットワーク京都主催 映画上映会

「放射線を浴びたX年後 III サイレント・フォールアウト 乳歯が語る大陸汚染」

日時: 8月23日(水)18時30分~(開場18時)上映時間96分

会場: 龍谷大学響都ホール(京都市南区東九条西山王町31 アバンティ9階)

入場無料

5. 「平和の準備を広げようー京都の市民と大学人のつどい・2023年夏」

主催: 京都の市民と大学人のつどい実行委員会

日時: 2023年8月1日(火)18時30分から(20時30分終了予定, 18時開場)

会場: 龍谷大学響都ホール校友会館(京都駅八条口・アバンティ9階)

参加費無料, 事前申し込み不要.

◆◆◆◆ 支部幹事会だより ◆◆◆◆

1. 会員の現況 (7月1日現在)

一般会員:	169 (△ 休会4人)
特別会費会員:	3
家族割り特別会費会員:	2
若手会員:	11 (△ 休会2人)
【会員合計】	185人

読者：

3人

2. 会費納入状況（6月30日現在）

一般 117/169（前納の6人を含む） 特別 0/3 家族 2/2 若手 4/11

2021年度未納会費（2022年度は納入） 一般 2

3. 2023年6月決算

2023年度累計

収入累計 1,854,106円

支出累計 836,768円

収支累計 1,017,338円

前年度繰越金 200,451円

6月末残高 1,217,789円

2023年6月決算

6月收入合計 388,364円

6月支出合計 454,884円

6月分収支 △ 66,520円

前月繰越金 1,284,309円

6月末残高 1,217,789円